

## 会社概要

(2013年9月30日現在)

社名 日本ルツボ株式会社  
(登記上社名：日本坩堝株式会社)  
Name：Nippon Crucible Co., Ltd.

設立 明治39年(1906年)12月

本店所在地 東京都渋谷区恵比寿1-21-3  
恵比寿NRビル  
TEL(代表) 03-3443-5551

資本金 7億452万円  
証券取引所 東京証券取引所

市場第二部  
会計監査人 有限責任監査法人  
トーマツ

証券コード 5355  
従業員数 企業集団の従業員数  
202名  
(前期末比1名増)  
当社の従業員数  
153名  
(前期末比1名増)

## 役員

(2013年9月30日現在)

取締役会長 岡田 民雄  
代表取締役社長 大久保 正志  
専務取締役 佐野 俊昭  
常務取締役 坂本 信治  
取締役 大橋 秀明  
取締役 仁張 俊文  
取締役 岡田 光一  
常勤監査役 安田 哲夫  
監査役 茂木 康三郎  
監査役 草野 成郎

(注) 常勤監査役安田哲夫氏、  
監査役茂木康三郎氏および  
監査役草野成郎氏は、  
社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

### 株式に関するお手続きについて

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	お取引の証券会社等に なります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。 みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	○未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」 の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用く ださい。 ○単元未満の買取り以外の株式売買はできません。 ○電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は 至急ご連絡ください。	

公告方法 電子公告(<http://www.rutsubo.com/>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、  
日本経済新聞に掲載して行います。

ルツボについて 5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トンを溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっていませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。



日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル  
TEL: 03-3443-5551 FAX: 03-3443-5191  
URL: <http://www.rutsubo.com/>



NIKKAN

# Report

第174期 中間報告書

2013年4月1日～2013年9月30日

日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.  
証券：コード 5355

**1 新事業** 太陽光発電事業は順調に進展しております。

2013年3月にスタートした太陽光発電事業「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」は順調に進展しております。4月～9月の発電量は、5月の日射量が例年と比べて多かったこともあり、当初予想を超える発電量となりました。



**2 新市場開拓** 様々な用途を開発して新市場を開拓しております。

原子力発電所向け「低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ」(キャニスタ)、特殊合金溶解用の「高周波誘導炉用ルツボ」(ホワイトフェニックス)や「高純度ジルコニアルツボ」(ジルコニックス)、熱効率に優れた「省エネ型縦溝付ルツボ」(ゼブラックス)など、用途開発によって製品化された新しいルツボを積極的に展開しております。また、更なる品質と生産性向上に向け、最新の新型CIP設備も導入いたしました。



**3 海外展開** 海外市場に向け、小型工業炉拡販を積極的に展開しております。

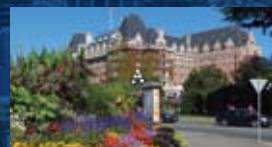
国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉として好評いただいている「ルツボ式連続溶解兼保持炉」(メルキーパー)および「中小型溶解兼保持炉」(NM炉)の拡販を積極的に行っております。NM炉は、燃焼調整が容易で最適の燃焼が得られる高機能性によって高い評価をいただいております。



中小型溶解兼保持炉 NM炉

第13回「耐火物統一国際会議」(UNITECR 2013)に参加し、論文発表を行いました。

第13回「耐火物統一国際会議」(UNITECR 2013)が、9月10日～13日にカナダのビクトリア市で、世界各国の大手耐火物メーカーが参加し行われました。当社からは社長以下3名が出席し、論文発表を行うとともに海外の耐火物メーカーとの交流を行いました。

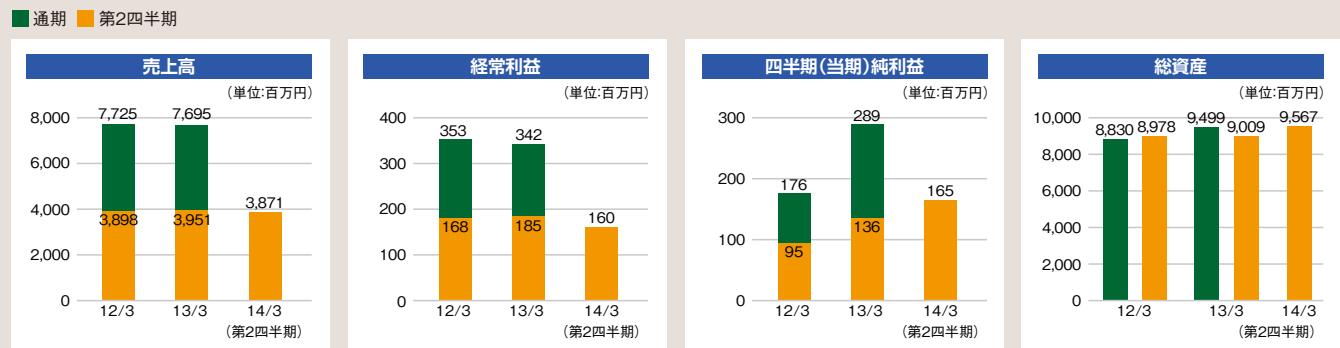


会場となったフェアモント・エンブレ・ホテル



海外の取引先と交流

連結財務ハイライト



当社は、グループ一丸となって、耐火物事業を核として競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策などの経済対策を背景に円高が是正されたことにより、輸出産業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇などの影響もあり、今後の経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、海外生産は伸びているものの、国内生産台数回復の足取りは鈍く、依然として厳しい状況が続いております。

鉄鋼関連産業も、建設産業や自動車産業向けの需要は増加しているものの、鋼材市況軟化の影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品および

新製品の拡販活動を積極的に推進するとともに、生産性の向上や経費削減に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、円安に伴う原料価格の上昇の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億7千1百万円(前年同四半期比2.0%減)となり、営業利益も1億5千7百万円(前年同四半期比15.4%減)、経常利益も1億6千万円(前年同四半期比13.4%減)と前年同四半期比減益となりました。四半期純利益は非連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上により1億6千5百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。

当社は、グループ一丸となって、耐火物事業を核として競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

今後も株主の皆様よりの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月



代表取締役社長

大久保正志

日本ルツボの経営理念

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指します。

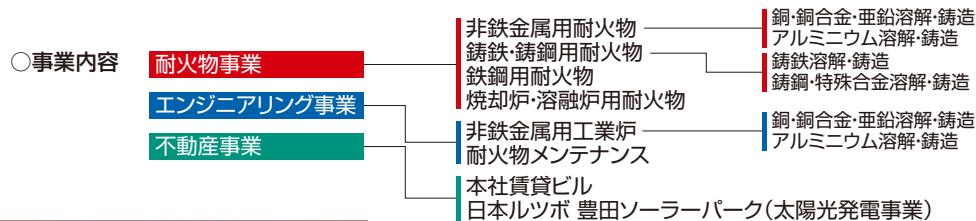
当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。



当社は、明治の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を推し進めてまいりました。21世紀も、その姿勢は変わりません。

「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。

耐火物事業・エンジニアリング事業は、顧客満足の上昇、更なる品質向上、環境・省エネに配慮した製品の開発改良に努めてまいります。  
不動産事業は、本社ビル賃貸と太陽光発電を中心に安定した収益の確保に努めてまいります。



## 耐火物事業

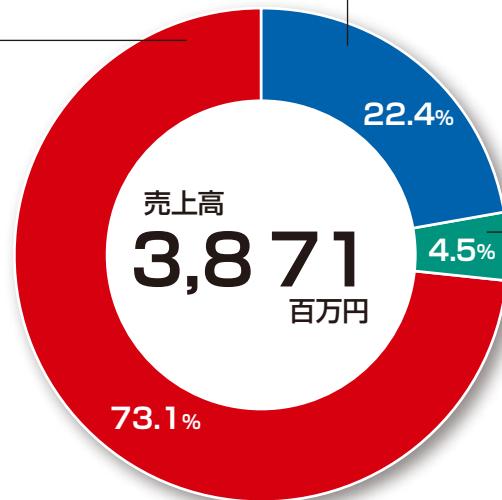
耐火物事業の事業戦略は国内市場の掘り起こしを着実に進めるとともに、鋳造分野では「アジアNO.1」の地位を築くべく中国およびアジア市場へ積極的な技術営業活動を展開し、海外需要を着実に捕捉してまいります。事業戦略の目指す方向性は「省エネ型製品」「環境に優しい製品」「次世代特殊金属溶解用製品」「現有製品の新たな用途開発」であり、これらの研究開発を積極的に進め顧客満足向上を図ってまいります。

第174期第2四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車関連産業は、海外生産が伸びているものの、国内生産台数の回復の足取りは鈍く、また鉄鋼関連産業も建設産業や自動車向けの需要は増加しているものの、鋼材市況軟化の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、設備投資では最新の新型CIP設備を導入するなどして、生産性向上によるコスト削減に努めるとともに、顧客満足の上昇に努めてまいりました。

鋳造市場向けでは、誘導炉市場への取組強化、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めるとともに、「高周波誘導炉用ルツボ」(ホホワイトフェニックス)「省エネ型縦溝付ルツボ」(ゼブラックス)「低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ」(キャニスタ)「アルミ溶湯搬送取鍋」(ポットリーベ)等の開発製品の拡販活動を積極的に進めてまいりました。

鉄鋼市場向けでは、製品の更なる品質向上、技術サービスの強化並びにきめ細かな顧客対応等に努めシェアの維持、拡大を図ってまいりました。



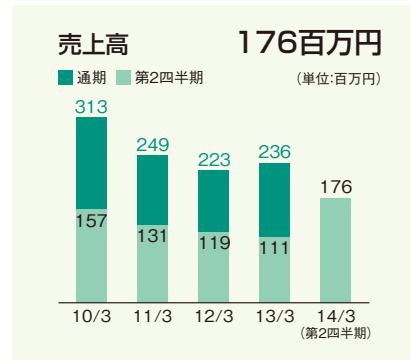
## エンジニアリング事業

当社のエンジニアリング事業は、鋳鉄鋳造市場と非鉄鋳造市場部門を担当する「築炉エンジニアリング事業部」と焼却炉・溶融炉市場を担当する「環境事業部」が、耐火物メーカーとしてのエンジニアリング事業を推進しております。



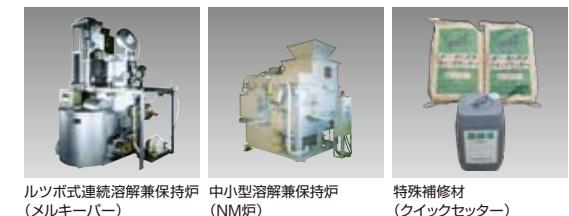
## 不動産事業

2002年12月に完成した本社ビルの賃貸事業は、おかげさまで12年目を迎えますが、お客様のニーズに合ったテナントビルとして、設備の充実に努めております。



築炉エンジニアリング事業は、国内および海外市場向けに、省エネ・高歩留まり炉として好評いただいている「ルツボ式連続溶解兼保持炉」(メルキーパー)および「中小型溶解兼保持炉」(NM炉)の拡販を積極的に行ってまいりました。NM炉は、燃焼調整が容易で最適の燃焼が得られる高機能性によって高い評価をいただいております。

環境事業部は、民間から自治体に至る焼却炉の補修工事の受注獲得に努め、焼却炉市場において好評をいただいている「特殊補修材」(クイックセッター)を中心とした耐火物を積極的に拡販してまいりました。



2013年3月より、新規事業として売電を開始した太陽光発電「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」も順調に進展しており、当初予想を超える発電量を確保しております。

今後とも、本社ビルの賃貸事業と太陽光発電事業を中心に、不動産事業として安定的な収益の確保に努めてまいります。



◎ 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間 2013年9月30日	前連結会計年度 2013年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,972,411</b>	<b>6,062,456</b>
現金及び預金	1,475,849	1,435,916
受取手形及び売掛金	2,729,733	2,900,932
たな卸資産	1,441,044	1,478,555
その他	326,085	247,353
貸倒引当金	△300	△300
<b>固定資産</b>	<b>3,594,465</b>	<b>3,436,970</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(2,235,620)</b>	<b>(2,241,268)</b>
建物及び構築物	975,567	975,883
機械装置及び運搬具	866,476	906,490
土地	95,775	95,775
その他	297,802	263,120
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(116,965)</b>	<b>(12,358)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,241,880)</b>	<b>(1,183,344)</b>
投資有価証券	729,818	626,441
繰延税金資産	259,940	283,307
その他	352,250	374,198
貸倒引当金	△100,128	△100,602
<b>資産合計</b>	<b>9,566,876</b>	<b>9,499,426</b>

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 2013年9月30日	前連結会計年度 2013年3月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,009,658</b>	<b>4,140,472</b>
支払手形及び買掛金	1,201,691	1,283,366
短期借入金	2,151,630	2,161,024
その他	656,337	696,082
<b>固定負債</b>	<b>2,175,375</b>	<b>2,153,896</b>
長期借入金	1,212,250	1,352,693
退職給付引当金	438,871	443,561
その他	524,254	357,642
<b>負債合計</b>	<b>6,185,033</b>	<b>6,294,368</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,243,780</b>	<b>3,132,720</b>
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,552,187	2,441,096
自己株式	△69,003	△68,972
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>120,151</b>	<b>52,575</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>17,912</b>	<b>19,763</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,381,843</b>	<b>3,205,058</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,566,876</b>	<b>9,499,426</b>

POINT

〈貸借対照表〉

- ①流動資産 受取手形及び売掛金が1億7千1百万円減少いたしました。
- ②固定資産 無形固定資産がシステム開発投資により1億5百万円増加いたしました。投資有価証券が株価上昇等の影響で1億3百万円増加いたしました。
- ③流動負債 支払手形及び買掛金が8千2百万円減少いたしました。
- ④固定負債 長期借入金が1億4千万円減少いたしました。
- ⑤株主資本 利益剰余金が1億1千1百万円増加いたしました。自己資本比率は35.2% (前連結会計年度末は33.5%) となりました。

〈損益計算書〉

売上高は38億7千1百万円となり、前年同四半期比8千万円減少いたしました。営業利益は1億5千7百万円、経常利益は1億6千万円となり、それぞれ前年同四半期比2千9百万円、2千5百万円減少いたしました。当期純利益は非連結子会社の吸収合併に伴う特別利益4千7百万円を計上したことにより、1億6千5百万円となり、前年同四半期比2千9百万円増加いたしました。

◎ 四半期連結損益計算書

科目	(単位:千円、千円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間 自2013年4月1日 至2013年9月30日	前第2四半期 連結会計期間 自2012年4月1日 至2012年9月30日
<b>売上高</b>	<b>3,871,037</b>	<b>3,951,073</b>
売上原価	2,844,044	2,860,361
<b>売上総利益</b>	<b>1,026,993</b>	<b>1,090,712</b>
販売費及び一般管理費	869,883	905,043
<b>営業利益</b>	<b>157,110</b>	<b>185,669</b>
営業外収益	35,174	29,586
営業外費用	32,397	30,583
<b>経常利益</b>	<b>159,887</b>	<b>184,672</b>
特別利益	47,013	—
特別損失	3,591	895
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>203,309</b>	<b>183,777</b>
法人税、住民税及び事業税	37,000	79,700
法人税等調整額	2,988	△33,384
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>163,321</b>	<b>137,461</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失(△)</b>	<b>△1,851</b>	<b>1,340</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>165,172</b>	<b>136,121</b>

◎ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 自2013年4月1日 至2013年9月30日	前第2四半期 連結会計期間 自2012年4月1日 至2012年9月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,727</b>	<b>339,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,027</b>	<b>△95,918</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△227,514</b>	<b>7,489</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>696</b>	<b>△78</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△31,118</b>	<b>251,447</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,297,316</b>	<b>1,182,902</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,337,249</b>	<b>1,434,349</b>

株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	14,090,400株 (自己株式570,383株を含む。)
株主数	1,641名

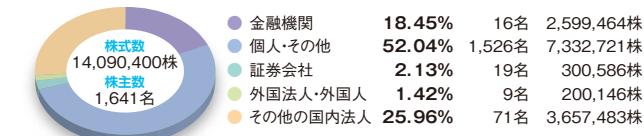
大株主の状況 (2013年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	650,000株	4.80%
柏屋商事株式会社	550,000株	4.06%
岡田民雄	464,000株	3.43%
日本坩堝従業員持株会	439,000株	3.24%
野村信託銀行株式会社(信託口)	432,464株	3.19%
東京海上日動火災保険株式会社	280,000株	2.07%
日本精鉱株式会社	254,000株	1.87%
三井住友海上火災保険株式会社	238,000株	1.76%
ヒューリック株式会社	238,000株	1.76%
川島治男	219,000株	1.61%

(注) 1.当社は自己株式570,383株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3.持株比率は、自己株式(570,383株)を控除して計算しております。

株式の分布 (2013年9月30日現在)

所有者別分布



所有株数別分布

